

# IR REPORT

## 第88期 期末決算のご報告

2022年4月1日～2023年3月31日

### TOP MESSAGE

株主の皆様におかれましては、ますますご盛栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

2022年4月1日から2023年3月31日までの当社第88期営業の概況についてご報告申し上げます。

2023年6月 取締役社長 布原達也



#### ◆ 2023年3月期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や各種対策が緩和され、経済活動が徐々に回復する傾向が見られました。一方で、原材料やエネルギー価格の高騰による物価の上昇や継続的な半導体不足をはじめ、世界的な金融引き締め等による景気の下振れやロシア・ウクライナ問題の長期化など、今後のリスク要因も散見され、経済環境は不安定かつ厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは2031年3月期（2030年度）を見据えた長期経営ビジョン～Kyokuto Kaihatsu 2030～の実現に向けた第1ステップである新中期経営計画（3カ年計画）2022-24～Creating The Future As One～（2022年4月1日～2025年3月31日）の初年度として、社会的課題解決への貢献と価値提供の追求や、生産性向上による利益体質の強化など各施策の実行に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度と比較して（以下、前期比）、売上高は3,820百万円（3.3%）減少し113,089百万円となりました。営業利益は前期比5,982百万円（85.8%）減少し991百万円、経常利益は前期比6,380百万円（84.3%）減少し1,187百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10,693百万円（74.9%）減少し3,580百万円となりました。

#### ◆ 今後の見通し

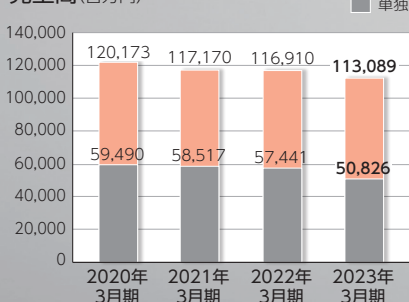
我が国経済は、アフターコロナにおいて経済活動が更なる正常化に向けシフトするものと見込まれます。一方で、世界的な金融不安やロシア・ウクライナ問題の長期化、半導体不足及び原材料やエネルギー価格の高騰に伴う影響の継続など、景気は今後も予断を許さない状況が続くと思われま。

2024年3月期の通期の連結業績は、売上高は125,000百万円、営業利益は3,200百万円を見込んでいます。また、経常利益は3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,200百万円の見込みです。

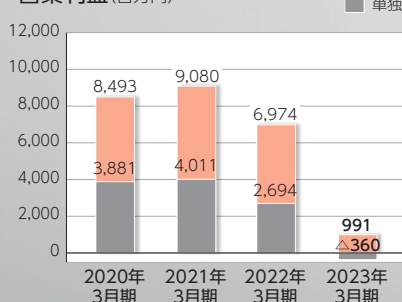
当社グループでは引き続き、2031年3月期（2030年度）を見据えた長期経営ビジョン～Kyokuto Kaihatsu 2030～の実現に向けた第1ステップである中期経営計画（3カ年計画）2022-24～Creating The Future As One～（2022年4月1日～2025年3月31日）の2年目として、計画達成に向け、グループ間シナジーの強化と成長への積極的投資によって強固な基盤・基礎づくりに取り組むとともに、5ページに記載の通り具体的な数値目標や方針を掲げておりますが、現状及び今後の経済情勢等動向を注視し、必要に応じて方針の修正等を検討・実施するなど、柔軟な対応を行ってまいります。

#### ◆ 業績ハイライト

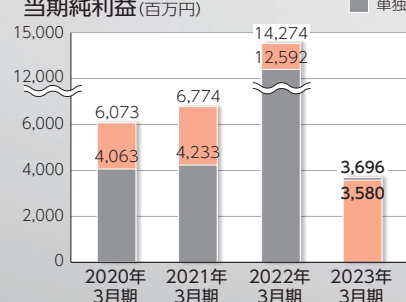
売上高（百万円）



営業利益（百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）

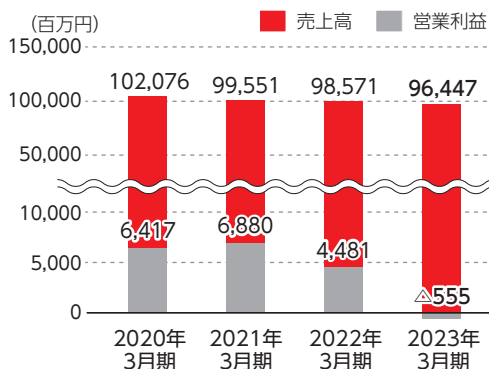


※2022年3月期は、13,221百万円の特別利益を計上

# セグメント別概況

## 特装車事業

7 持続可能な社会を実現するための取り組み  
8 働きがいのある職場の実現  
9 環境と社会課題の両立を目指す  
11 住み続けられるまちづくりを  
12 つくる責任  
13 気候変動に具体的な対策を



国内受注は底堅く推移しましたが、半導体不足等に伴う国内トラックシャシの供給制限の影響により生産が停滞したことに加え、原材料やエネルギー価格の高騰により、売上・利益共に大きな影響がありました。当社グループでは製品価格を改定したことに加え、生産性向上による利益体質の強化や各施策の実行に努めました。設備投資では、当社グループ研究開発拠点（テクニカルセンター）の建設計画を進めました。その他にも、子会社である日本トレクスにおけるトレーラの新工場への投資、九州地域におけるサービス指定工場のM&Aによるグループ化や、直営サービスセンターの強化を目的としたリニューアルなど、企業価値の向上に向けた活動を積極的に進めました。

海外では、インドのSATRAC社が好調に推移しました。またインドネシアにおいても現地グループ会社の売上・利益が共に好調であったため、海外事業がグループ業績全体に大きく寄与しました。

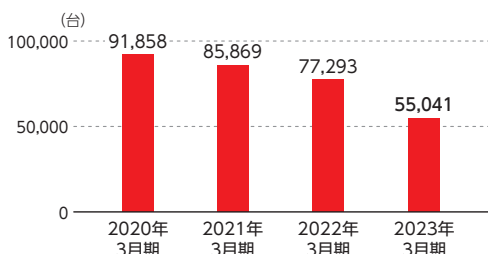
また、2022年7月に新型ロードセル（計量装置）を搭載した計量装置付ごみ収集車「シャフト式 スケールパッカー<sup>®</sup>」を、2023年1月に最大許容リフト荷重を現行製品比500kg増の1,500kgとした後部格納式テールゲートリフタ「パワーゲート<sup>®</sup> GⅢ1500」を発売したほか、2023年2月に積載量の超高精度かつ正確な計測を実現した新型「スケールダンプ」を開発するなど、ユーザーニーズに沿った製品ラインナップを強化するとともに、今後に向けたIoT・AI等の新技術の研究・開発を進めました。

当セグメントの売上高は前期比2,124百万円（2.2%）減少し96,447百万円となりました。営業損益は前期比5,037百万円減少し555百万円の損失となりました。



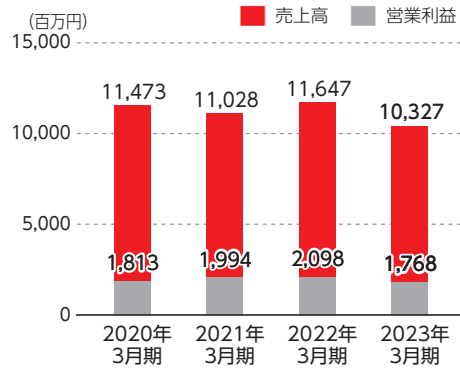
シャフト式 スケールパッカー

### ●国内普通トラック登録台数の推移



ダンプトラック200台を納車（インドSATRAC社）

## 環境事業



プラント建設では新規物件の受注活動と受注済物件の建設工事を進め、新規物件では2022年6月に北海道北広島市様より可燃ごみ中継施設の建設工事を、2023年2月に長野県の上伊那広域連合様よりクリーンセンターの基幹改良工事及び運営事業を、2023年3月に兵庫県西宮市様より破碎選別施設の建設工事及び運営事業をそれぞれ受注いたしました。

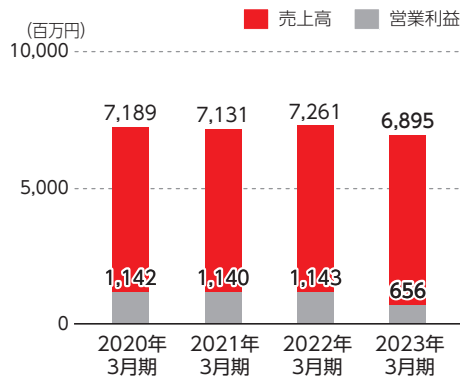
併せて、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスにも注力しました。

当セグメントの売上高は前期比1,320百万円（11.3%）減少し10,327百万円となりました。営業利益は前期比329百万円（15.7%）減少し1,768百万円となりました。



西宮市東部処理センター完成イメージ図

## パーキング等事業



経営資源の集中と資本効率向上を目的に、前期に賃貸不動産を売却したことにより、賃料収入が大幅に減少しました。

一方、パーキング事業につきましては、売上・利益共に好調に推移しました。

立体駐車装置は新規物件の積極的な受注活動と併せ、リニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスにも注力しました。

コインパーキングは新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復し稼働率が向上したことにより、売上・利益の確保を図りました。

当セグメントの売上高は前期比365百万円（5.0%）減少し6,895百万円となりました。営業利益は前期比486百万円（42.6%）減少し656百万円となりました。



インドネシア大型立体駐車装置



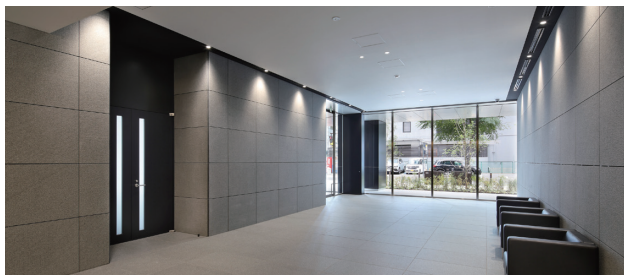
## 本社移転のお知らせ

従業員の安全確保、都市部移転に伴う商機の拡大、本社機能の強化及び業務の効率化を図るため、兵庫県西宮市から大阪府大阪市へ本社を移転いたしました。

これを機に従業員一同さらに専心努力いたし、ご期待にお応えする決意でございます。

今後とも変わらぬお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

新所在地 〒541-8519  
 大阪府大阪市中央区淡路町二丁目5番11号  
 極東開発グループ本社ビル  
 電話番号 06-6205-7800  
 F A X 番号 06-6205-7830  
 業務開始日 2023年2月20日



エントランスホール



外観



総合受付



各フロアフリースペース



休憩室

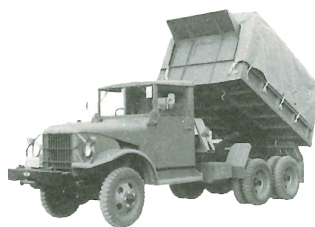
## 極東開発工業の歴史

### ◆ 創業の経緯

極東開発工業は、旧・川西航空機（株）（戦闘機「紫電改」などを製造）を母体とし、戦後に進駐軍の車両整備を行う部門から、特装車を専業とする形で1955年6月1日に独立して創業。

### ◆ 社名の由来

極東アメリカ進駐軍の車両整備を行っていたことと、初代宮原社長が海外留学した際、「極東（Far East）に位置する我が国をモノづくりによって強化する」ことを心に誓ったこと、から極東開発と名付けられた。



トヨタ2DW - 15航空自衛隊向けダンプ (昭35.3)



日本で最初の大型トラックでの指定自動車ダンプ トヨタFA,DAダンプ (昭35.9)



西宮日本社外観



甲子園工場（機械工場）全景

## 計量装置付き 新型「スケールダンプ」を開発

ダンプトラックのボデーに計量装置を搭載し積載重量を表示することが可能な「スケールダンプ」を改良し、シャフト式ロードセル（計量装置）を搭載した新型「スケールダンプ」を開発しました。



新型スケールダンプ

今回改良した新機種は、新たに採用したシャフト式ロードセルを、ボデー一体構造かつ車両の4箇所に設置することにより、計量装置付きダンプトラックとしては初（※）となる計量精度1%以下（平地・停車状態）の超高精度と、重心のズレにも対応した積載量の正確な計測をそれぞれ実現しました。

また、独自設計のフレーム構造による車両全高の低減や、簡単な操作で瞬時に計量と車内外表示を可能とするなど、作業性も大幅に向上しています。

（※）当社調べ

### 特徴

1. 新型ロードセルの採用で計量精度1%以下（平地・停車状態）の超高精度を実現
2. 重心のズレにも対応した積載量の正確な計測
3. 標準車と同等の車両全高
4. 簡単操作で瞬時計量・表示
5. 過積載防止や輸送効率向上など環境への配慮

## 後部格納式テールゲートリフタ「パワーゲート® GⅢ1500」を発売

後部格納式テールゲートリフタ「パワーゲート Gシリーズ」の新たなラインナップとして、最大許容リフト荷重1,500kgの「パワーゲート GⅢ1500」を開発し、発売いたしました。

新機種は、リフトメカの性能向上と各部の強度向上による高剛性を実現することにより、最大許容リフト荷重を現在の1,000kgから+500kgとなる1,500kgとしました。また、充実の標準装備と機能に加え、さらに使いやすさと安全性を向上させる豊富なオプションも設定しています。



パワーゲートGⅢ1500

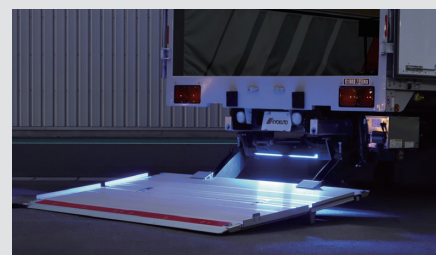
リフト部

### 作業する方の安全と周囲への配慮を効果的にサポート LEDプラットホームランプ

パワーゲートの下降時にプラットホーム（荷物搭載部）を照射することで作業する方の足元の安全性を向上させ、上昇時には地面を照射することで周囲にパワーゲートが作動していることの注意喚起を促します。早朝・夜間や暗い場所における作業時の安全確保と周囲への配慮を効果的にサポートします。



LED上昇完了ランプ



パワーゲート  
下降時

※写真はCG型。LEDプラットホームランプ及び別途オプション装着車です。



## 中期経営計画の一部追加及び修正

### ◆ 業績目標 (2025年3月期)

**連結営業利益率：7%以上**

※当初は9%以上としておりましたが、経済情勢及び市場が悪化したことに伴い、上記の通り見直します。

**ROE：6%**

※【長期経営ビジョン～Kyokuto Kaihatsu 2030～】においては、ROE10%目標としております。  
足元の市場動向を鑑み、本中計最終年度は上記となる見込みです。

### ◆ 長期経営ビジョン最終年度 (2030年度) 目標値

**前倒しでの早期実現を目指す**

**連結営業利益率 10%以上**

**ROE 10%**

### ◆ 財務方針

**株主還元：総還元性向100% (本計画期間中)**

※当初は最終年度において総還元性向50%の目標を上記の通り高めることといたしました。  
1株当たり年間配当金額下限54円+機動的な自己株式取得の実施

### ◆ 資本コスト (2023年3月末)

**WACC：約6%と推定 (内、株主資本コスト：約7%と推定)**

## 株主還元について

### 利益還元について

当社グループでは、株主還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績の向上と財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

当社の持続的成長と企業価値向上を図るため、株主の皆様に対する高水準かつ安定的な配当の両立を主眼として、業績の動向を勘案しながらも、より高い配当性向を意識した株主還元を継続的、段階的に実施してまいります。

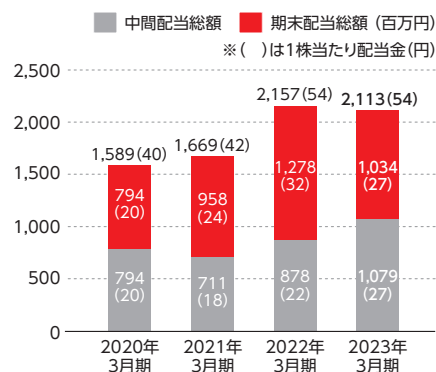
### 配当について

2023年3月期の期末配当金につきましては、計画通り1株当たり27円とさせていただきます。

これにより、中間配当金1株当たり27円を加えた年間配当金は、前期と同額の1株当たり54円となり、自己株式の取得を含めた総還元性向は約125%となります。

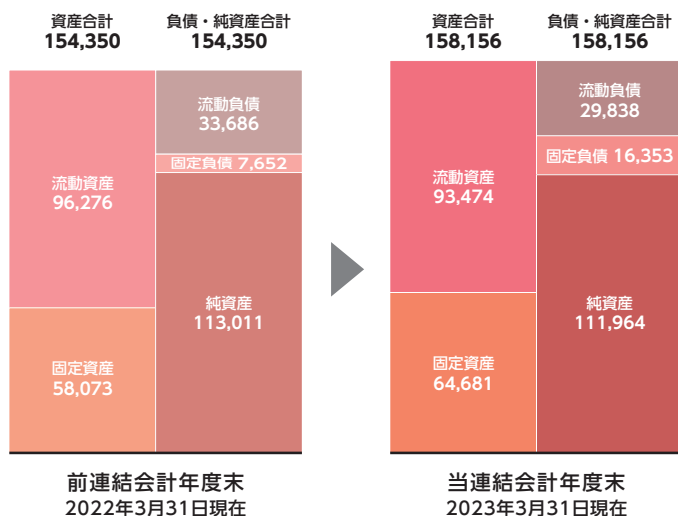
なお、新中期経営計画 (2022年度～2024年度) における株主還元の方針につきましては、更なる株式価値向上を図るため1株当たり年間配当金額 下限54円を維持しつつ2024年度の総還元性向100%を目指してまいります。

### ◎ 配当総額の推移



# 連結財務データ (日本基準)

## ◆ 連結貸借対照表の概要 (百万円)



## ポイント解説

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は3,806百万円 (2.5%) 増加して158,156百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少等により2,802百万円 (2.9%) 減少して93,474百万円となりました。

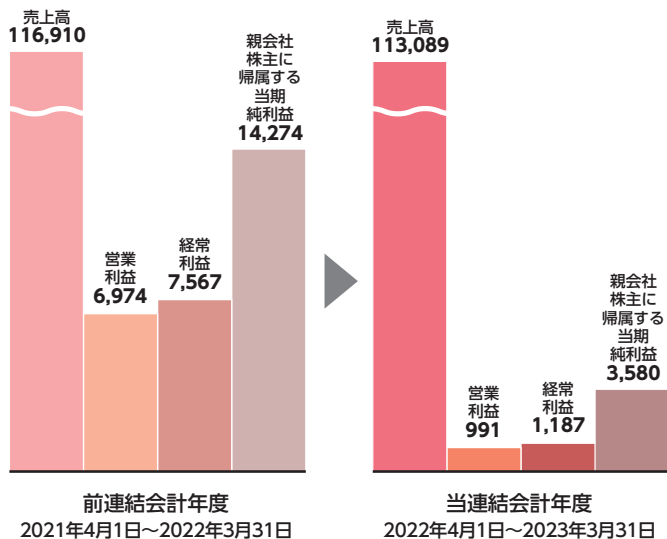
固定資産につきましては、土地の取得等により8,461百万円 (21.3%) 増加して64,681百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金の減少等により3,847百万円 (11.4%) 減少して29,838百万円、固定負債は社債及び長期借入金の増加等により8,701百万円 (113.7%) 増加して16,353百万円となりました。

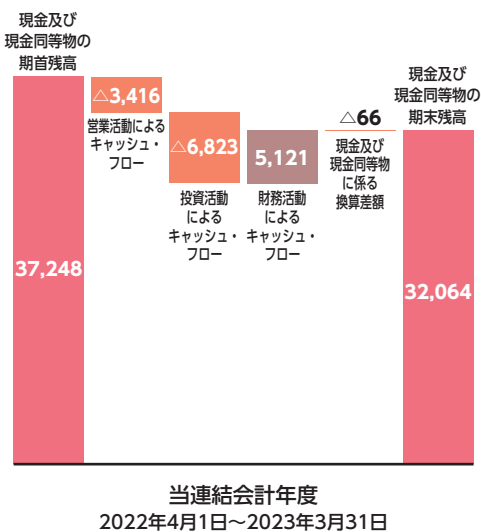
純資産につきましては、配当金の支払い等により、1,047百万円 (0.9%) 減少して111,964百万円となりました。

なお、当連結会計年度末現在の自己資本比率は、資本効率の強化のための機動的な政策として株主配当の大幅な強化と共に自己株式の取得を実施したことや有利子負債を活用したこと等により70.5% (前連結会計年度末73.0%) となりました。

## ◆ 連結損益計算書の概要 (百万円)



## ◆ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



## ◆ 自己株式の取得

配当性向約59%に加え、約23億円分の自己株式取得による株主還元を行い、総還元性向は約125%となりました。

取得日	取得した株式の総数	買付総額	総還元性向 (配当+自己株式取得)
2022年7月1日～2023年3月31日	1,707,900 株	2,379,140,182 円	<b>125.5%</b>

(ご参考) 自己株式の取得に関する2022年6月6日開催の取締役会の決議内容：  
株式の総数200万株 (上限)、(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合5.0%)、総額25億円 (上限)、期間2022年7月1日～2023年6月30日

## ◆ 自己株式の消却

消却前の発行済株式総数に対する割合6.05%から、自己株式取得により11%となりましたが、5%を下回るように抑制し、4.55%となりました。

実施日	消却した株式の数	消却後の発行済株式総数	自己株式比率
2023年3月20日	2,587,668 株 (消却前の発行済株式総数に対する割合6.05%)	40,150,000 株	<b>4.55%</b> (消却後の自己株式数 1,825,291 株)

◆ 企業データ (2023年3月31日現在)

[ 会社概要 ]

商号	極東開発工業株式会社 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.
設立	1955年6月1日
資本金	11,899,867,400円
従業員数	連結3,201名 単独1,104名

[ 役員 ] (2023年6月27日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	布原 達也
専務取締役 専務執行役員	原田 一彦
取締役 常務執行役員	則光 健男
取締役 常務執行役員	堀本 昇
取締役 常務執行役員	木津 輝幸
社外取締役	寺川 博之
社外取締役	金子 啓子
社外取締役	友廣 隆宣
常勤監査役	櫻井 晃
監査役	栗山 裕章
社外監査役	藤原 邦晃
社外監査役	浅田 修宏
常務執行役員	高崎 文弘
執行役員	細澤 幸広
執行役員	高濱 晋一
執行役員	吉田 豊
執行役員	牛尾 昌史
執行役員	千々岩 伸佐久
執行役員	野村 達也
執行役員	岩田 圭介
執行役員	清水 守浩
執行役員	市村 哲也
執行役員	佐竹 重幸
執行役員	岡本 智

[ 株主メモ ]

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	期末 3月31日 中間 9月30日
公告方法	電子公告 当社ホームページにて掲載 ( <a href="https://www.kyokuto.com/">https://www.kyokuto.com/</a> )

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場

◆ 株式データ (2023年3月31日現在)

[ 株式の状況 ]

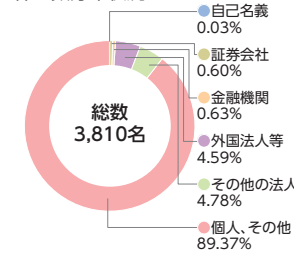
発行可能株式総数	170,950,672株
発行済株式総数	40,150,000株
株主数	3,810名
大株主	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,438	11.58
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	2,217	5.79
株式会社三井住友銀行	1,600	4.18
極東開発共栄会	1,530	3.99
株式会社日本カストディ銀行 (りそな銀行再信託分・株式会社みなと銀行選給付信託口)	1,498	3.91
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,274	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,012	2.64
極東開発従業員持株会	1,005	2.62
宮原 幾男	814	2.12
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	773	2.02

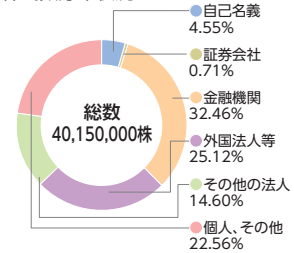
(注) 持株比率は、当社が保有する自己株式 (1,825千株) を控除して計算しております。

[ 株式分布状況 ]

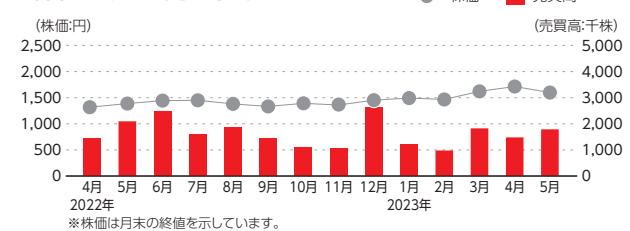
株主数分布状況



株式数分布状況



[ 株価・売買高の推移 ]



この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。  
〒541-8519 大阪府大阪市中央区淡路町二丁目5番11号  
極東開発工業株式会社 総務部  
TEL:06-6205-7800  
URL:<https://www.kyokuto.com/>  
MAIL:[soumu@kyokuto.com](mailto:soumu@kyokuto.com)

**Kyokuto Kaihatsu Kogyo Co., Ltd.**



社名・商品名・ロゴ等は各社の商標または登録商標です。

